

## 平成 23 年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成 23 年 8 月 12 日

内 閣 府

我が国経済は、東日本大震災の影響により 1-3 月期の実質 GDP が大幅なマイナス成長となり、政府経済見通しで想定していた成長経路を下回っている。大震災により、被災地の生産拠点が被害を受け、サプライ・チェーンを通じて全国的に生産が大きく減少した。また、マインドの悪化等により消費等の需要も大きく落ち込んだ。

政府は東日本大震災からの復興に向け、平成 23 年度補正予算（第 1 号、第 2 号）の早期執行に努めるとともに、「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成 23 年 7 月 29 日東日本大震災復興対策本部決定）に示された復興施策について全力で取り組む。民間主体においても生産体制の復旧に向けた懸命の努力が積み重ねられている。

こうしたことから、サプライ・チェーンの回復は順調に進み、マインドも持ち直しつつある。今後、復興への取組が進む中で消費、投資は持ち直し、また輸出の増加も期待され、年後半には比較的高めの成長率が実現する。

以上を踏まえ、大震災という特殊な事情にかんがみ、復興に向けた事業規模や財源確保について「東日本大震災からの復興の基本方針」等を基に、現時点で一定の前提を置いて試算すると、平成 23 年度の実質 GDP 成長率は 0.5% 程度、名目成長率は▲0.4% 程度となると見込まれる。

消費者物価（総合）は、エネルギー価格の上昇等を反映して前年より上昇率がやや高まる。

先行きについては、電力供給の制約やそれによるコスト上昇の影響、企業・人材が流出するリスク等に十分留意する必要がある。また、世界経済の不透明感の高まりや為替レートの変動が日本経済に与える影響を注視する必要がある。

## 主要経済指標

(%、%程度)

	平成 22 年度 (実績)	23 年度 (政府経済見通し)	23 年度 (今回試算)
実質国内総生産	2.3	1.5	0.5
民間最終消費支出	0.8	0.6	▲0.2
民間住宅	▲0.2	5.4	3.2
民間企業設備	4.3	4.2	1.7
政府支出	0.0	▲0.9	1.8
政府最終消費支出	2.3	0.6	1.9
公的固定資本形成	▲10.0	▲8.5	2.1
財貨・サービスの輸出	17.0	6.2	1.0
(控除)財貨・サービスの輸入	11.0	3.5	4.0
内需寄与度	1.4	1.0	0.9
民需寄与度	1.4	1.2	0.5
公需寄与度	0.0	▲0.2	0.4
外需寄与度	0.9	0.5	▲0.4
名目国内総生産	0.4	1.0	▲0.4
完全失業率	5.0	4.7	4.7
雇用者数	0.2	0.7	0.6
鉱工業生産	9.1	2.5	1.5
国内企業物価	0.7	0.4	2.5
消費者物価 (総合)	▲0.4	0.0	0.2
GDPデフレーター	▲1.9	▲0.5	▲0.9

(注1) 平成 23 年度の「政府経済見通し」は、「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (平成 23 年 1 月 24 日閣議決定)」で示された見通し。

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注3) 震災という特殊な事情の中で、震災の復興需要を盛り込んだものとするため、事業規模や財源確保について、「東日本大震災からの復興の基本方針」の記載内容や阪神・淡路大震災の実績等を踏まえた一定の仮定に基づき機械的な配分を行った上で織り込んでいる。

(注4) 平成 22 年度 (実績) 及び 23 年度 (今回試算) の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。

(注5) 消費者物価は、平成 17 年基準。

## 平成 24 年度 参考試算

平成 24 年度について一定の想定の下に試算すると、復旧・復興対策のための時限的財源措置について（A）5 年間で歳出パターンを踏まえて措置が行われる場合、（B）10 年間で各年度均等に措置が行われる場合、以下の通りとなると見込まれる。

実質 GDP 成長率 （A）2.7%程度 （B）2.9%程度

名目 GDP 成長率 （A）2.6%程度 （B）2.8%程度

消費者物価上昇率 （A）0.3%程度 （B）0.3%程度

(%程度)

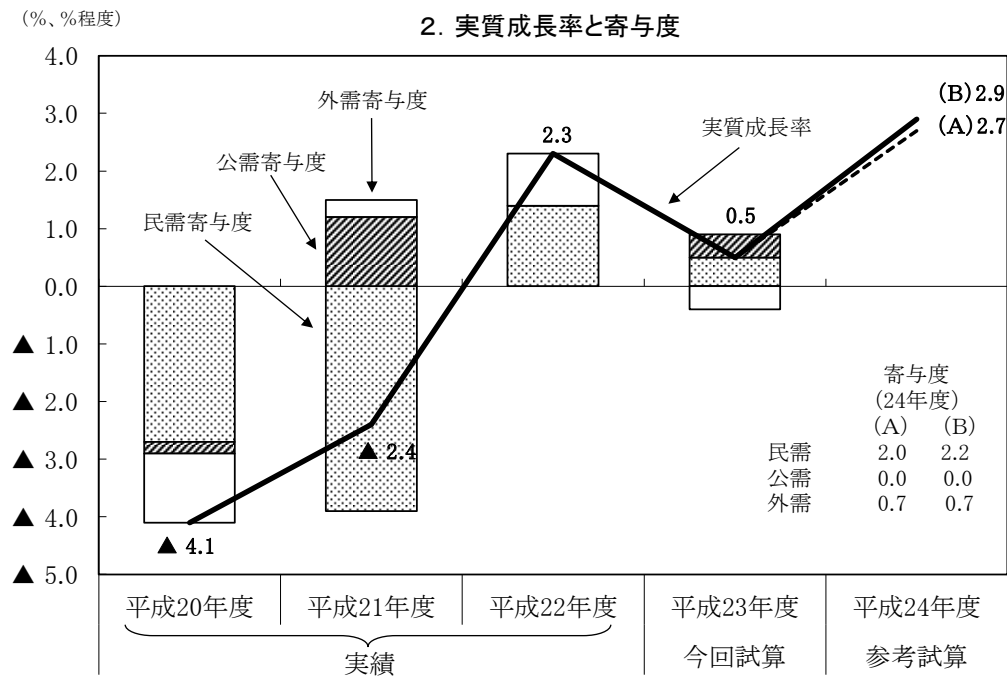
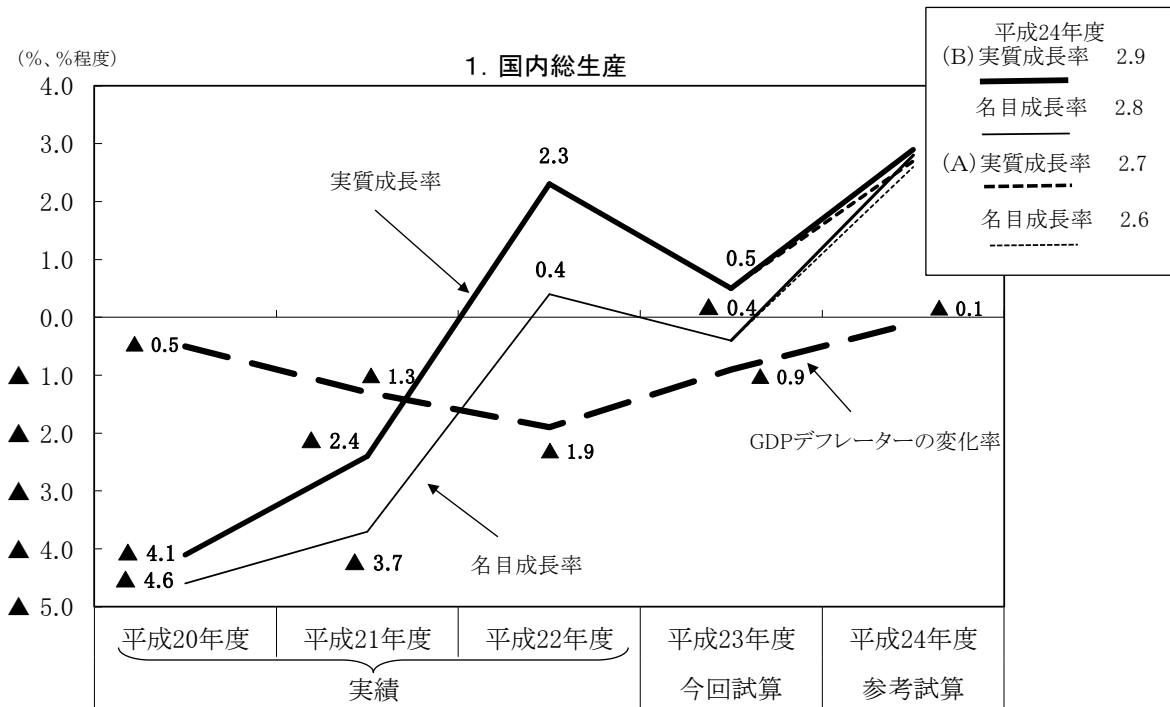
	平成 24 年度	
	(A)	(B)
実質国内総生産	2.7	2.9
民間最終消費支出	1.2	1.4
民間住宅	6.2	6.5
民間企業設備	6.4	6.7
内需寄与度	2.0	2.2
民需寄与度	2.0	2.2
公需寄与度	0.0	0.0
外需寄与度	0.7	0.7
名目国内総生産	2.6	2.8
完全失業率	4.5	4.5
雇用者数	0.8	0.8
国内企業物価	1.3	1.3
消費者物価（総合）	0.3	0.3
GDPデフレーター	▲0.1	▲0.1

（注1）本試算は、平成 24 年度のマクロ経済を考えるための機械的試算であり、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

（注2）震災という特殊な事情の中で、震災の復興需要を盛り込んだものとするため、事業規模や財源確保について「東日本大震災からの復興の基本方針」の記載内容や阪神・淡路大震災の実績等を踏まえた一定の仮定に基づき機械的な配分を行った上で織り込んでいる。

- (注3) 当面のエネルギー需給安定策(平成23年7月29日エネルギー・環境会議決定)に示された見通し等によれば、原発の再起動が行われず、電力需要が昨年並みとなった場合には、来夏には1割弱のピーク時の電力不足、年間で約2割の電力コスト上昇が生じるリスクがある。この経済への影響は、原発の再起動の状況、政府の対策や企業・家計の努力等によって大きく変わりうるが、こうした影響が大きなものとなれば、本試算で示した実質GDP成長率を大きく押し下げる可能性があることに留意する必要がある。
- (注4) 平成24年度の政府経済見通しは、平成24年度における政策対応や今後の経済動向も踏まえ、年末に策定し閣議了解される「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」で明らかにされる。
- (注5) 完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。
- (注6) 消費者物価は、平成17年基準。

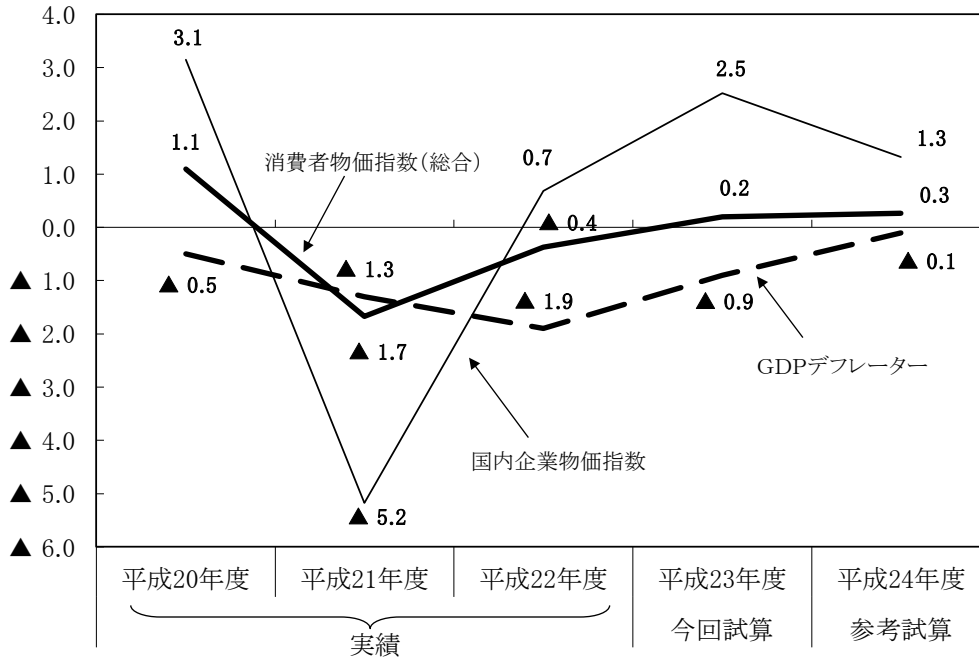
### 主な経済指標



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

(%、%程度)

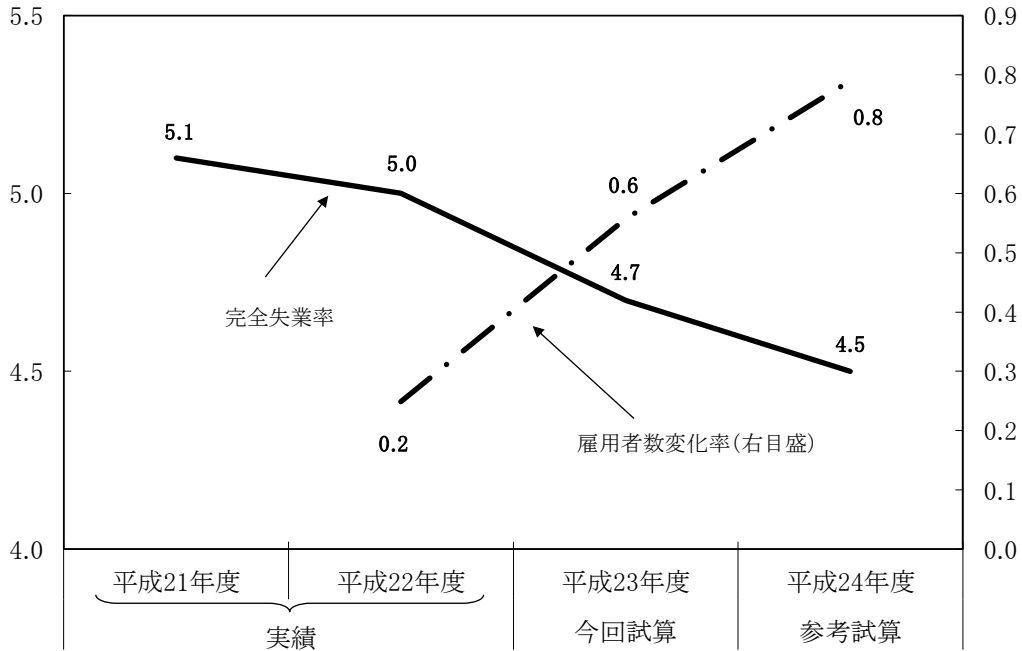
### 3. 物価関係指数の変化率



※消費者物価は、平成17年基準。

(%、%程度)

### 4. 完全失業率と雇用者数



※完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値（実績値は21年度以降公表）。

## 年央試算に関する付注

- 1 寄与度及び完全失業率以外は対前年度比変化率。
- 2 試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成 23 年度		24 年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界 GDP (日本を除く) の 実質成長率 (%)	3.2	3.6	3.7
円相場 (円/ドル)	82.4	80.5	80.2
原油輸入価格 (ドル/バレル)	86.6	111.9	111.2

(備考)

- ① 世界 GDP (日本を除く) の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成 23 年 7 月 25 日以後、80.2 円/ドル (同年 6 月 23 日～7 月 22 日の 1 か月間の平均値) で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成 23 年 9 月以後、111.2 ドル/バレルで一定と想定 (同年 6 月 23 日～7 月 22 日の 1 か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値)。